



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	2,771	255.3	381	232.0	238	105.6	30	△32.4
2023年1月期第3四半期	780	—	114	—	115	—	44	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 192百万円(328.7%) 2023年1月期第3四半期 44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	10.85	—
2023年1月期第3四半期	18.59	—

(注) 1. 当社は、2022年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	16,692	3,105	5.2
2023年1月期	1,019	708	69.5

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 875百万円 2023年1月期 708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,807	440.0	455	169.5	269	67.6	111	49.0	39.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社(社名) 株式会社エコ革、株式会社OGIX、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	2,820,400株	2023年1月期	2,715,400株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	30株	2023年1月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	2,797,541株	2023年1月期3Q	2,415,400株

(注) 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済社会活動の正常化が進みつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が、2,771,589千円（前年同四半期比355.28%）、営業利益は、381,275千円（前年同四半期比332.61%）、経常利益は、238,423千円（前年同四半期比205.55%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30,348千円（前年同四半期比67.59%）となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに再エネソリューション事業を追加しております。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は概ね想定通りに推移しております。

その結果、売上高は、651,562千円（前年同四半期比88.56%）、セグメント利益は、41,771千円（前年同四半期比23.03%）となりました。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われま

す。その結果、売上高は、116,581千円（前年同四半期比262.86%）、セグメント損失は、98,380千円（前年同四半期比-）となりました。

(再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、1,955,313千円、セグメント利益は、437,884千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、8,590,618千円となり、前連結会計年度末と比較して7,673,362千円

の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化等により、現金及び預金が2,463,900千円、未成工事支出金が3,401,173千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,102,125千円となり、前連結会計年度末と比較して7,999,960千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、土地が5,047,736千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15,673,323千円増加（前連結会計年度末比1637.47%）し、16,692,743千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,931,903千円となり、前連結会計年度末と比較して6,802,148千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う短期借入金の増加3,760,994千円等によるものであります。

固定負債は6,655,103千円となり、前連結会計年度末と比較して6,473,528千円増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う長期借入金の増加3,049,778千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13,275,676千円増加（前連結会計年度末比4364.18%）し、13,587,006千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,397,646千円増加（前連結会計年度末比438.61%）し、3,105,737千円となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、非支配株主持分が2,230,212千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比64.22ポイント減少し、5.24%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,899	3,076,800
受取手形及び売掛金	231,576	605,805
商品及び製品	—	989,154
仕掛品	60,064	53,808
原材料及び貯蔵品	—	72,644
未成工事支出金	—	3,401,173
その他	14,934	413,379
貸倒引当金	△2,218	△22,146
流動資産合計	917,255	8,590,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266	184,630
機械装置及び運搬具（純額）	—	502,561
工具器具及び備品（純額）	4,933	20,828
土地	—	5,047,736
リース資産（純額）	—	278,767
有形固定資産合計	6,200	6,034,524
無形固定資産		
のれん	51,201	208,919
その他	25,177	41,099
無形固定資産合計	76,378	250,019
投資その他の資産		
投資有価証券	—	11,223
長期貸付金	—	431,408
破産更生債権等	2,930	2,730
繰延税金資産	2,578	287,722
その他	17,007	1,098,899
貸倒引当金	△2,930	△14,403
投資その他の資産合計	19,586	1,817,580
固定資産合計	102,164	8,102,125
資産合計	1,019,420	16,692,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,362	1,045,907
短期借入金	—	3,760,994
1年内返済予定の長期借入金	16,558	1,123,946
1年内償還予定の社債	—	399,000
前受収益	—	143,815
未払法人税等	30,511	7,861
その他	57,323	450,377
流動負債合計	129,754	6,931,903
固定負債		
長期借入金	181,575	3,231,353
社債	—	650,000
リース債務	—	226,114
長期前受収益	—	1,950,859
訴訟損失引当金	—	424,000
資産除去債務	—	33,468
その他	—	139,306
固定負債合計	181,575	6,655,103
負債合計	311,329	13,587,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,000	630,300
資本剰余金	138,000	221,343
利益剰余金	△11,909	23,946
自己株式	—	△65
株主資本合計	708,090	875,524
非支配株主持分	—	2,230,212
純資産合計	708,090	3,105,737
負債純資産合計	1,019,420	16,692,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	780,119	2,771,589
売上原価	423,777	1,728,895
売上総利益	356,341	1,042,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,232	68,958
給与手当	42,960	126,963
支払手数料	28,069	140,631
貸倒引当金繰入額	—	17,248
その他	116,450	307,615
販売費及び一般管理費合計	241,711	661,417
営業利益	114,629	381,275
営業外収益		
受取保険金	—	4,839
受取利息	3	3,215
受取配当金	1	13
補助金収入	4,000	—
雑収入	76	8,762
営業外収益合計	4,081	16,830
営業外費用		
支払利息	614	50,930
アレンジメントフィー	—	59,500
上場関連費用	2,000	—
その他	104	49,252
営業外費用合計	2,718	159,682
経常利益	115,993	238,423
特別利益		
固定資産受贈益	—	99,200
固定資産売却益	—	29,493
特別利益合計	—	128,693
特別損失		
減損損失	—	2,280
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	—	22,374
棚卸資産評価損	15,954	—
貸倒引当金繰入額	27,500	—
特別損失合計	43,454	24,655
税金等調整前四半期純利益	72,538	342,461
法人税、住民税及び事業税	12,477	157,321
過年度法人税等	—	△4,080
法人税等調整額	15,158	△3,269
法人税等合計	27,636	149,971
四半期純利益	44,902	192,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	162,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,902	30,348

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	44,902	192,490
四半期包括利益	44,902	192,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,902	30,348
非支配株主に係る四半期包括利益	—	162,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が298,355千円増加し、また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコ革が保有する当社株式を全て売却した結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が65千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社エコ革及び株式会社OGIXの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	735,767	15,895	751,663	—	751,663
一定の期間にわたり移転される財	—	28,455	28,455	—	28,455
顧客との契約から生じる収益	735,767	44,351	780,119	—	780,119
外部顧客への売上高	735,767	44,351	780,119	—	780,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,138	—	9,138	△9,138	—
計	744,905	44,351	789,257	△9,138	780,119
セグメント利益又は損失(△)	181,377	△66,747	114,629	—	114,629

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,955,313	651,562	34,749	2,641,626	—	2,641,626
一定の期間にわたり移転される財	—	—	81,831	81,831	—	81,831
顧客との契約から生じる収益	1,955,313	651,562	116,581	2,723,457	—	2,723,457
その他の収益(注2)	48,132	—	—	48,132	—	48,132
外部顧客への売上高	2,003,445	651,562	116,581	2,771,589	—	2,771,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,962	—	16,962	△16,962	—
計	2,003,445	668,525	116,581	2,788,552	△16,962	2,771,589
セグメント利益又は損失(△)	437,884	41,771	△98,380	381,275	—	381,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第2四半期連結会計期間より株式会社エコ革を連結子会社化したことに伴い、主に太陽光発電設備の施工・販売を行う「再エネソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再エネソリューション事業」において13,880,781千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「再エネソリューション事業」セグメントにおける株式会社エコ革の株式を取得したことによるのれんの増加額は147,003千円、また、「ITソリューション事業」における株式会社OGIXの株式を取得したことによるのれんの増加額は24,499千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。